

II.

皆さまにより良いサービスをご提供するために

I N D E X

1. 郵便事業・物流業および郵便局事業について

日本郵便(株)からのごあいさつ	26
(1) 業務概要	28
(2) 商品・サービス一覧	32
(3) 郵便事業・物流業および郵便局事業の業績	40

2. 銀行業について

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ	48
(1) 業務概要	50
(2) 商品・サービス一覧	52
(3) 銀行業の業績	58

3. 生命保険業について

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ	62
(1) 業務概要	64
(2) 商品・サービス一覧	66
(3) 生命保険業の業績	69

4. その他の事業について

(1) 病院事業	74
(2) 宿泊事業	75

1. 郵便事業・物流業および郵便局事業について



日本郵便株式会社
代表取締役社長 高橋 亨

日本郵便(株)からのごあいさつ



皆さまにおかれましては、平素から郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当社は、平成24年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、全国津々浦々の郵便局と配達網を持つ日本郵便株式会社として新しく生まれ変わりました。

郵便局は、明治4年(1871年)の郵便事業の創業以来、皆さまの安心と信頼を礎に140有余年にわたり郵便・貯金・保険のサービスを提供してまいりました。

今回の統合後は、郵便・貯金・保険の三事業をユニバーサルサービスとして、あまねく全国で提供し続けるとともに、お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じたさまざまな商品・サービスをご提供することにより、お客さまが安全・安心で、快適・豊かな生活・人生を実現することをサポー

トする「総合生活支援企業」となることを目指してまいります。

平成24年度の総括

当社の事業を取り巻く環境は、平成24年度においても郵便物数の減少や保険保有契約件数の減少などが継続するなど、引き続き厳しい状況となりました。

こうしたなか、会社統合にあたっては、平成24年4月の「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」成立から会社発足まで、極めて短期間での統合作業になりましたが、お客さまサービスに支障を来たすことのないようにするとともに、お客さまの利便性の改善を早期に実現することを優先して取り組み、順調なスタートを切ることができました。

また、お客さまからの信頼確保に向けて、コンプラ

イアンス・プログラムに基づき、コンプライアンスを徹底したほか、オペレーション費用の徹底的な削減など、収支改善に向けて取り組むとともに、郵便などの区分作業などの集中処理・機械化や情報システム基盤の整備など、さらなる生産性の向上に向けた取り組みも進めました。

加えて、平成25年3月にはJPタワー内に当社がはじめて手がけた商業施設「KITTE (キッテ)」をオープンするなど収益の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、営業収益は2兆541億円、経常利益は1,002億円、当期純利益は830億円となりました。また、郵便事業セグメントの通期の業績は、会社統合前の平成24年度閉鎖決算分を含め、純利益311億円の単年度黒字を達成し、郵便局事業セグメントの通期の業績は、純利益289億円の黒字を確保することができました。

今後の課題

今後も、お客さまサービスを円滑かつ確実にご提供していくためには、このような厳しい事業環境のなかにおいても、引き続き利益を上げられる経営を定着させることが当社の急務の経営課題です。

このような課題に対し、平成25年度においては、会社統合によるメリットを早期に発揮する観点から、体制の一層の整備や組織のスリム化など、統合効果の創出に取り組むとともに、損益管理の徹底を進めてまいります。

また、これまで以上に郵便局をご利用いただくため、委託元である株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険との一層の連携や人材育成などを通じて、お客さまニーズにより的確にお応えする努力を進めるとともに、業務量に応じた要員の適正配置に引き続き取り組むことで生産性の向上を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについては、お客さまからの信頼確保に向けて、引き続き、コンプライアンス・プログラムに基づき、徹底するほか、東日本大震災の復興支援についても継続するとともに、郵便局の再開などを通じて、被災された方々の日常生活支援などに貢献してまいります。

今後とも、全社員が一丸となって、より良いサービスの提供に取り組んでまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

① 業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて、郵便事業・物流業および郵便局事業を営む会社です。平成24年10月に郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、発足しました。

郵便のユニバーサルサービスの提供を確実に実施することに加え、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険から受託する銀行窓口業務および保険窓口業務についても、ユニバーサルサービスとして、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、会社統合により、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

① 郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPbizメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

② 銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

③ 保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生保商品、第三分野商品および自動車保険の販売を行っています。

④ 国際物流事業

増大する国際物流のニーズに対応するため、航空貨物分野を中心に国際物流事業を展開しています。

平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を軸に、日本と中国などアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを国内外の法人のお客さまに提供しております。



**JAPAN POST SANKYU
GLOBAL LOGISTICS**

⑤ ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を、子会社である(株)JPロジサービスとともに展開しています。

⑥ 不動産事業

当社が保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」のような賃貸ビル事業や、分譲マンション事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。

②平成24年度の取り組み

平成24年度においては、郵便物数の減少や保険保有契約件数の減少など、当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況にありましたが、収益の確保、費用の削減などに努めてきました。

具体的には、郵便事業・物流業では、業務量に応じた要員の適正配置など、オペレーション費用の削減に徹底的に取り組むとともに、中小口営業の強化などに取り組みました。

また、郵便局事業では、エリアでの効率的・効果的な要員活用、営業損益を中心としたマネジメントの強化に取り組むとともに業務の簡素化などにより、営業余力の創出に取り組みました。

今後も、健全経営を維持していくよう、会社を挙げて収支改善に取り組んでまいります。

■ 不動産開発事業

日本郵便(株)では、新たな収益事業として、当社が保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

平成24年5月31日に竣工し、平成25年3月21日にグランドオープンしたJ Pタワーでは、高層棟に耐震性能、BCP(被災後も最小限の事業を継続)対応、地球環境配慮および省エネなど最先端の技術を導入しているほか、低層棟は、旧東京中央郵便局舎の一部を保存することで歴史的景観の継承にも配慮した取り組みを行っています。

また、当社がはじめてつくる商業施設「KITTE(キッテ)」には、「Feel JAPAN」をコンセプトとして、日本のモノづくりへのこだわり・美意識を感じることでできる物販店舗、地元で愛される老舗の味や地域で話題の飲食店舗、全国各地のご当地銘品を扱った食物販施設など合計98店舗が出店しています。さらに、文化・情報の発信拠点として観光・ビジネス情報センター「東京シティアイ」や学術文化総合ミュージアム「インターメディアテック」、国際カンファレンスセンター「J Pタワー ホール&カンファレンス」といった施設を設置しました。

商業施設「KITTE(キッテ)」には連日多くのお客様にご来館いただき、平成25年5月末には、開業以降の総来館者数が合計500万人を突破するなど、ご好評をいただいています。

J Pタワーは、東京駅丸の内駅舎復原でさらに脚光を浴びる丸の内エリアにおいて、新たな賑わいを創出してまいります。



J Pタワー



商業施設「KITTE」

J Pタワー以外にも、現在、平成26年8月竣工予定の「(仮称)札幌三井J Pビルディング」、同年9月竣工予定の「大宮桜木町一丁目計画(仮称)」、平成27年11月竣工予定の「名駅一丁目計画(仮称)」などが新築工事中であり、今後も不動産開発事業を順次展開していく予定です。

また、賃貸ビルだけでなく、分譲マンション事業も推進しています。平成24年3月に完売した目黒区の方譲マンションに続き、現在、福岡市内において開発に向けた準備を行っており、その他の用地についても首都圏を中心に事業化を検討しているところです。

■ 営業力の向上

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、日本郵政グループ各社との連携を強化することにより、営業力の向上に努めてまいりました。

● 郵便:ダイレクトメールのもつ訴求力、価値、効果を再発見していただく取り組みとして、企業向け

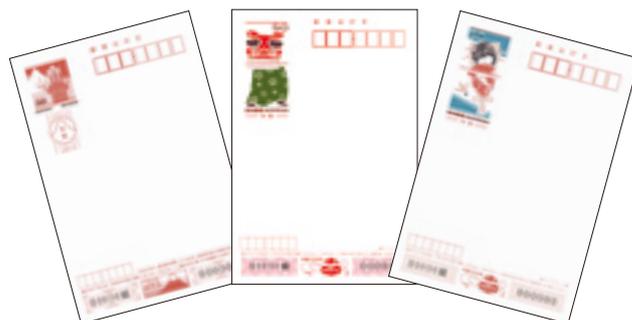
販売促進セミナーを全国205会場で開催、約5千社近くのお客さまが参加し、ダイレクトメールを活用した販促のご相談を数多くいただきました。これら活動を継続し、紙メディアのもつ魅力、お客さまの売上拡大に役立つ情報を発信し、お客さまとともにさらなる営業力の向上に努めてまいります。

窓口営業ではお客さまに好評な特殊切手の販売強化のため、全国約70局で展示販売会を実施したほか、ご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。

- 貯金:夏・冬ボーナス期に地域ごとにキャンペーンを実施することなどにより貯金残高の確保に取り組みました。また、年金相談会などを実施し、年金自動受取りをご利用されるお客さまの維持・拡大に取り組みました。
- 保険:「心のこもったサービス」の一環として、ご契約内容を説明し、保障内容を再度ご確認くださいとともに、お客さまにさらにご満足いただくために各種サービスをご案内しています。この活動を通じてお客さまの信頼を得ることにより、満期代替による保有契約の維持や、新規契約の勧奨に取り組んでいます。

■ 平成25年用年賀はがきの取り組み

『人の心が、年の初めに届く国。』をキャッチコピーに「ディズニーキャラクター 年賀」などさまざまな商品を販売しました。Webと融合したサービスでは、年賀特設サイト「郵便年賀.jp」のさらなる充実を図り、ソーシャルネットワーキングサービス「Facebook」上で、過去の投稿画像を利用し、年賀状をデザインできるサービスや、「ミクシィ年賀状」、「ウェブポ」、「Yahoo!JAPAN年賀状」と連携して、住所が分からなくても、友人、知人にリアルな年賀状を送ることができるサービスを提供しました。また、スマートフォンのアプリ「はがきデザインキット」では、送り相手の携帯電話番号をあて先としてリアルな年賀状を送るサービスも新たに展開しました。さらに、万国郵便連合 (UPU) との協力により、日本からスイスのUPU本部あてに送られた年賀状を各国の郵便事業者の代表団などが審査を行うコンテストを初めて開催しました。



ニューイヤーカードコンテスト審査風景

③新しい商品・サービスの提供

■ 「ぼすくまグッズ」の販売

平成24年9月から「ぼすくまグッズ」3種 (ぼすくまストラップ、ぼすくまシール、ぼすくま3Dポストカード) を全国の約6千の郵便局で販売開始しました。また、平成25年2月から「ぼすくまグッズ第2弾」として3種 (ぼすくまミニストラップ、ぼすくま付箋、ぼすくまマスキングテープ) を発売しました。

「ぼすくまグッズ」は、グリーティング切手から誕生したキャラクター「ぼすくま」(クマのぬいぐるみ の郵便屋さん) を郵便局オリジナル商品にしたものです。



ぼすくまストラップ



ぼすくま3Dポストカード

■ 金融新規サービスの取扱局拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しており、平成24年7月から、変額年金保険の取扱局を247局から508局に、法人(経営者)向け生命保険の取扱局を126局から134局に、平成24年8月から、

自動車保険の取扱局を701局から1,241局へ拡大しました。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

■ 「キットメール」の販売

平成20年1月から、ネスレ日本(株)との共同企画商品として「キットメール」を販売しました。「キットメール」は、受験生のお守りとして親しまれている「キットカット」のパッケージに郵便切手を貼り、メッセージとあて先を書き込んで、そのまま郵送いただける商品です。

2012年(平成24年)度は、箱を開けると、満開の桜のポップアップが飛び出すカードのように出現し、ポップアップ時には「キットカット」のリズムで音が鳴る仕組みとしました。



平成24年度 キットメール

■ 当日配達ゆうパックの取扱拡大

当日配達ゆうパック*の引受けを集荷・配達を受け持つ全国の郵便局に拡大しました。また、東京都内において、これまで一部の郵便局で実施していた東京都内(23区内相互間および23区外市町村部(島しょを除く)相互間)あての当日配達ゆうパックの引受けを、すべての集荷、配達を受け持つ郵便局に拡大しました。

*おおむね、午前中の差出で、当日にお届けするサービスです。

■ クールEMSの試行実施

日本航空(株)と日本郵便(株)は、EMSによる小口の保冷配送サービス(クールEMS)の提供について協力していくこととし、平成25年4月から、千歳郵便局*(北海道)および川崎港郵便局*(神奈川県)において、台湾およびシンガポールあて「クールEMS」の試行実施を開始しました。

日本航空(株)と日本郵便(株)は、今後も両社で連携して、香港、上海、韓国その他アジア地域への配送エリアの拡大や、冷凍品も含めた保冷配送サービスの拡充を図り、日本の地方の中小事業者の海外販路開拓も支援していくこととします。

*窓口ではお取り扱いできません。集荷のみのお取り扱いとなります。

■ 海外通販サポートサービスの提供

平成24年11月、シンガポールポストと日本郵便(株)は、国際eコマース市場の拡大に向けた支援協力

に関して連携することを合意し、シンガポールポストの子会社の日本法人であるカンタムソリューションズ(株)と連携して、「海外通販事業者向けイーजी・フルフィルメントサービス」を提供することとしました。カンタムソリューションズ(株)の倉庫管理・出荷システムと日本郵便(株)が提供するオンライン SHIPPINGの機能が連携することにより、在庫管理、検品、ピッキング、梱包、輸出書類作成、出荷・発送などの海外通販の出荷作業の一連のプロセスであるフルフィルメントサービスを、海外通販事業者に代わって実施します。

■ 「ローソンストア100」で郵便サービス開始

(株)ローソンの連結子会社である(株)九九プラスと日本郵便(株)は、全国の「ローソンストア100」に郵便ポストを設置し、平成25年6月から、ゆうパックの取り扱いや郵便サービスを開始しました。今回の郵便サービス導入により、全国のローソンおよびナチュラルローソンと合わせ、約11,200店舗でサービスをご利用いただけるようになりました。

④ 社会貢献

全国の郵便局では、地元自治体、企業、団体などと連携して、地域を活性化するためのさまざまな取り組みを実施しています。

日本郵便(株)では、CSR(企業の社会的責任)を経営上の重要課題として捉え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(P.88~94「日本郵政グループのCSR」もご参照ください。)

(2) 商品・サービス一覧

① 郵便事業・物流業

① 切手・はがきなど

(平成25年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	お馴染みのスズメの料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける胡蝶蘭の料額印面のはがきがあります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付きの2種類があります。ご指定のエリア内で、元日に年賀状の配達があるすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略した年賀はがきを配達する「年賀タウンメール」のサービスもあります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ～)	夏のおたより郵便はがき(かもめ～)には、くじが付いています。特定の期間内に引き受け、ご指定のエリアのすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略したかもめ～を配達する「かもめタウン」のサービスもあります。
e-センスCard	はがきの裏面を広告媒体として企業などに提供し、イラストや絵などを入れたファッションブルな絵入りはがきを50円でご利用いただける商品です。
エコはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い45円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面に特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なのはがきです。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきが一続きになったはがきです。なお、中央を折っていない折らない往復はがきもあります。そのまま印刷などができるので、パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
レターパックプラス ^{*1} (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(500円)で、信書や物品を送ることができます。配達先へは対面でお届けし、受領印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパックライト ^{*2} (特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(350円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱へお届けしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて冊子にしたもので、その切手の説明を記載しています。

※1 旧レターパック500 ※2 旧レターパック350



ふるさと切手



特殊切手



切手帳



フレーム切手

②郵便物

種別	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。 また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

③ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要/特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。 持込割引のほか、同一あて先割引、複数口割引、10個以上差し出される場合の数量割引、ご自宅やお勤め先のお近くの郵便局を受取先としてご指定できるサービス、不在時の転送サービス、お届け済み通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービス、当日配達(一部の郵便局、地域)など、お得・便利が満載です。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ポストパケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国一律350円です。追跡サービスで配達状況を確認できます。ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。たくさんの荷物を送る方には、個数などに応じた特別運賃をご用意しています。
タウンプラス	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間で相互に送付されるゆうパックです。



年賀タウンメール



かめタウン



レターパックプラス



レターパックライト



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(箱小)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ポストパケット

④主な付加サービス

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
モーニング10(翌朝10時郵便)	引受締切時刻までに差し出された郵便物を、差出日の翌日の午前10時までにお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
書留	引き受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差出しの際お申出のあった損害賠償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安な「簡易書留」の3種類があります。
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引き受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が500円の特定封筒を利用して差し出された特定封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡しするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引換えに差出人さまが指定した代金を受取人さまからお預かりし、ゆうちょ銀行口座への送金または普通為替で差出人さまに送金するサービスです。 なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
配達日指定	差出人さまが指定した日に、郵便物・荷物をお届けするサービスです。
レタックス	 結婚式へのお祝いや、葬儀に際してのお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでのお申し込み(Webレタックス、Web速達)や、電話でのお申し込み(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便	 受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでのお申し込み(Webレター)も可能です。
e内容証明	 内容証明郵便をインターネットで手軽にお申し込みいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は〇年〇月〇日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します。(郵便認証司による認証を受けます。)

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

⑤そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越しの際に、転居届を提出いただくと、1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスいただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。 なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい通常切手や通常はがきなどと交換いたします。なお、汚染、き損した郵便切手、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で通常切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。

⑥ 国際郵便

商品・サービス名	概要/特徴
EMS(国際スピード郵便)	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。(注)
EMS配達時間保証(タイムサーテン)サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時までに配達するサービスです。(中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
クールEMS	平成25年4月1日から台湾、シンガポールあてに試行的に提供しているEMSによる小口の保冷配送サービスです。
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空(SAL)小包の3種類があります。(注)
国際通常郵便物	
国際書留	引受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
国際eパケット	航空扱いで書留とする小形包装物をオンラインで発行した専用ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用できます。
国際保険付	引受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、差し出しの際にお申し出のあった損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されます。

注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。



EMS封筒



EMSラベル



国際書留ラベル



国際eパケットラベル

⑦ ロジスティクスサービス

ロジスティクスサービスとは、企業物流のコンサルティング*1、情報処理*2、輸送、保管、荷役*3、流通加工*4、包装を一貫して行うサービスです。

*1 荷主企業の現在のコスト、品質などの観点から物流分析し、課題を抽出し、その具体的な構築方法を含む改善策を提案する業務です。

*2 倉庫管理、輸送管理などの物流を対象とした情報システムを提供する業務です。

*3 物流過程における物資の積卸し、運搬、積付け、取出し、仕分け、荷ぞろえなどの業務です。

*4 袋詰め、梱包、ラベル貼り、検品、植札付けなど、製品の流過程で行われる簡単な加工、組立などをする業務です。

ロジスティクス事業のサービス(業務)

日本郵便(株)のロジスティクス事業(3PL)として、具体的には、

①物流改善等に関するコンサルティング ②ロジスティクスの一括受託を前提としたロジスティクスの詳細設計・構築 ③新たなロジスティクス構築後の実際の業務受託・運営管理を行っております。



*KPI=重要業績評価指標(Key Performance Indicators)

②郵便局事業

(平成25年4月1日現在)

郵便局では、郵便・貯金・保険の商品・サービスを提供するとともに、そのほかにも「お客さまの現在と将来のより良い生活づくり」に貢献する、さまざまな形の新しいサービスの提供も行っています。

①三事業の商品・サービス

①郵便の窓口業務

郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。

②貯金の窓口業務

通常貯金、定期貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。詳しくは、P.52～57をご参照ください。

③保険の窓口業務

生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。詳しくは、P.66～68をご参照ください。

②くらしを支えるサービスを提供

①地方公共団体事務

郵便局では、地域の皆さまのくらしを支えるサービスの一環として、公的証明書交付事務、各種利用券の販売事務、利用申込取次ぎなど、地方公共団体の事務サービスを取り扱っています。

(平成25年3月末現在)

サービスメニュー	委託 都道府県数	委託 市区町村数	取扱 郵便局数
1 証明書交付事務 (住民票の写しの交付など)	0	160	627
2 受託窓口事務	1	110	3,504
(1) 受託販売事務	0	100	1,423
① バス回数券などの販売	0	22	223
② ごみ処理券の販売	0	37	857
③ し尿処理券の販売	0	6	25
④ 入場券の販売 (地方公共団体主催のイベント チケットなど)	0	18	184
⑤ 商品券の販売	0	0	0
⑥ ごみ袋の販売	0	54	326
(2) 受託交付事務 (バス利用券などの交付)	0	10	1,411
(3) 利用申込取次事務 (公的施設の利用申込取次ぎなど)	1	3	1,234
合計	1	249	4,057

※「2 受託窓口事務」欄、「2(1) 受託販売事務」欄、「合計」欄の計数は、重複を除く。

②総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」

「引越」「携帯電話」「ハウスクリーニング」「光ファイバー接続」「ホームセキュリティ」などの「郵便局のお取次ぎ」を全国の郵便局、郵便局専用ダイヤルで実施しています。

※郵便局により一部取次ぎを行っていないサービスがあります。



③カタログ販売(ふるさと小包)

日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさとの味をお届けする頒布会などをご用意しています。随時商品ラインアップを見直し、お客さまへより良い商品をご紹介します。



③お客さまのさまざまなニーズにお応えします

①第三分野保険

近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、第三分野保険を1,000局で販売しています。

【取扱商品】

- 「生きるためのがん保険Days (デイズ)」[引受保険会社: アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)]
がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療などに対応したがん保険です。
- 「たよれるYOU」[引受保険会社: 住友生命保険(相)]
従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。

*病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険

②変額年金保険

生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を508局で販売しています。

【取扱商品】

- 「ゆうゆうつみたて年金」[引受保険会社: メットライフアリコ生命保険(株)]
- 「しあわせ定期便」[引受保険会社: 三井住友海上プライマリー生命保険(株)]

③法人(経営者)向け生命保険

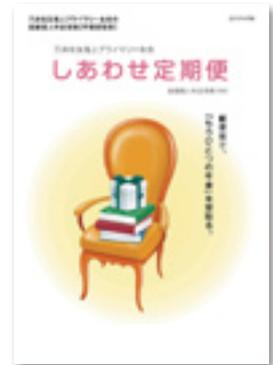
経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を134局で販売しています。

【取扱商品】

●平準定期保険 ●通増定期保険

[引受保険会社: アイエヌジー生命保険(株)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上あいおい生命保険(株)、明治安田生命保険(相)、メットライフアリコ生命保険(株)]

*住友生命保険(相)については平準定期保険のみ。



④自動車保険

損害保険代理店として損害保険会社6社による共同保険「郵便局の自動車保険」を1,241局で販売しています。

【取扱商品】

●「郵便局の自動車保険」

[引]受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)、富士火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の6社による共同保険]

「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。



⑤郵便局のネットショップ

郵便局のネットショップは、日本郵便(株)がインターネット上で運営するショッピングサイトです。

お中元やお歳暮などの贈り物にもご利用いただける産地直送の名産品「ふるさと小包」や、フレーム切手など、さまざまな商品を取り揃えています。



⑥「総合印刷サービス」

郵便局のネットショップにて、従来の年賀状印刷に加えて挨拶状印刷や名刺印刷などのサービスがご利用いただける「総合印刷サービス」を行っています。



⑦フレーム切手

「写真自体を切手に」というお客さまの声にお応えするため、お客さまだけのオリジナルフレーム切手を作成・販売するサービスを行っています。

また、期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。今後もさまざまな新企画のフレーム切手を発売してまいります。



④ 郵便局を有効に使います

① 郵便局店頭スペースを活用した商品販売

郵便局をご利用になるお客さまの利便性向上のため、便箋や封筒、筆記用具などの郵便関連商品を、平成21年6月から全国の郵便局（簡易郵便局は一部）で販売しています。

また、平成21年9月から、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」を販売しています。



ご当地フォルムカード(東京都)



ご当地フォルムカード(沖縄県)

② 広告業務

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、約20,000局で他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。媒体メニューとして、局内でのポスターやパンフレット掲出、窓口でのサンプリング、郵便局内でのイベント開催、屋外広告など企業PRやプロモーションにご活用いただけるメニューを用意しています。

なお、広告掲出のお申し込みは広告代理店を通して行っていただきますが、当社指定の代理店は平成25年3月末現在、89社となっております。



東京都で行われたイベント

トピックス

小学生向け学習教材『郵便局のひみつ』の発刊に協賛

日本郵便(株)は、(株)学研パブリッシングの小学生向け学習教材「まんがでよくわかるシリーズ『郵便局のひみつ』」の発刊に協賛しました。

『郵便局のひみつ』は、郵便局社員の仕事内容や郵便局で取り扱う商品・サービスなどを詳しく解説するとともに、郵便局が果たしている重要な役割をわかりやすく伝える内容となっています。

平成25年1月から3月にかけて、郵便局を通じて、全国約2万2千の小学校および約3千の公立図書館に寄贈しました。



(3) 郵便事業・物流業および郵便局事業の業績

① 郵便事業・物流業の業績

1 平成24年度引受郵便物等物数

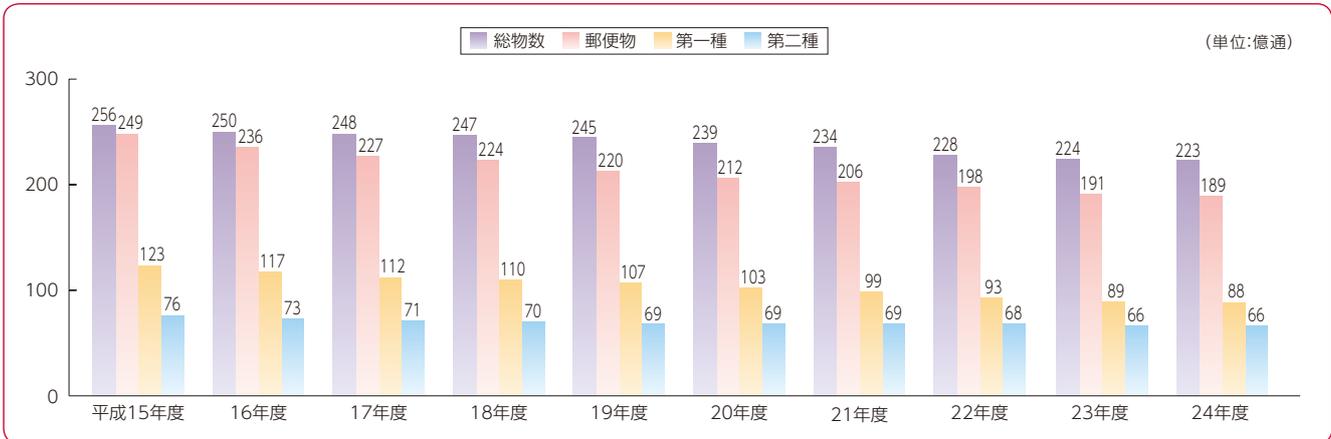
(単位：千通、%)

区 別	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	22,780,497	△2.6	22,363,354	△1.8	22,345,745	△0.1
郵便物	19,812,099	△3.7	19,107,908	△3.6	18,862,295	△1.3
内国	19,757,937	△3.7	19,058,414	△3.5	18,814,393	△1.3
普通	19,299,629	△3.8	18,598,039	△3.6	18,351,697	△1.3
第一種	9,319,093	△6.0	8,912,926	△4.4	8,797,746	△1.3
第二種	6,796,473	△0.8	6,647,687	△2.2	6,608,692	△0.6
第三種	297,611	△14.1	274,843	△7.7	252,744	△8.0
第四種	24,016	△3.7	23,559	△1.9	21,685	△8.0
年賀	2,812,114	△1.5	2,677,489	△4.8	2,612,749	△2.4
選挙	50,321	△15.4	61,534	22.3	58,081	△5.6
特殊	458,309	△1.9	460,376	0.5	462,696	0.5
国際(差立)	54,162	△11.7	49,493	△8.6	47,901	△3.2
通常	43,885	△13.2	39,627	△9.7	37,840	△4.5
小包	1,402	△8.4	1,297	△7.5	1,293	△0.3
EMS	8,874	△3.9	8,569	△3.4	8,768	2.3
荷物	2,968,398	5.8	3,255,446	9.7	3,483,450	7.0
ゆうパック	346,822	31.4	383,298	10.5	382,206	△0.3
ゆうメール	2,621,576	3.2	2,872,148	9.6	3,101,244	8.0

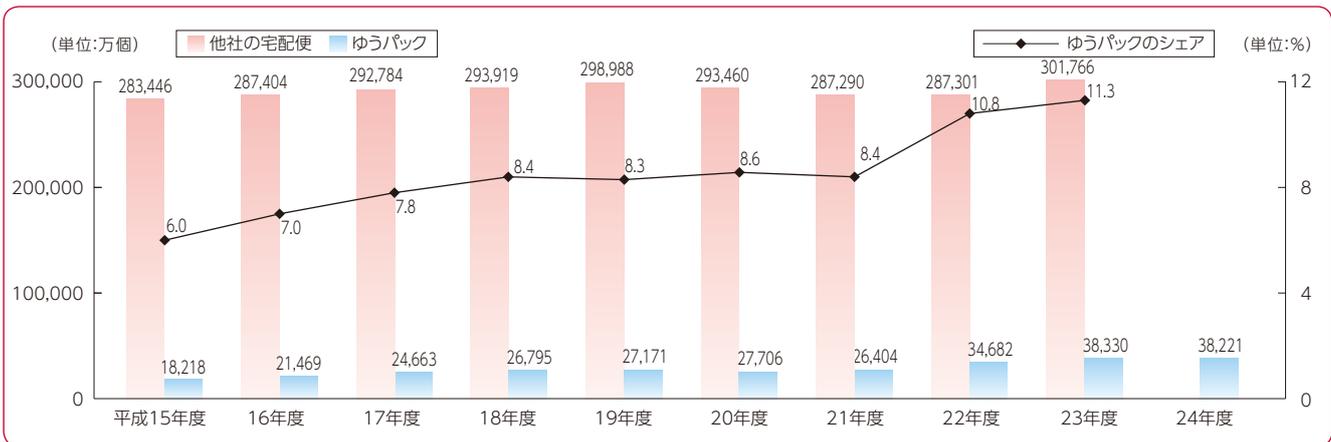
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

2 総引受郵便等物数の推移

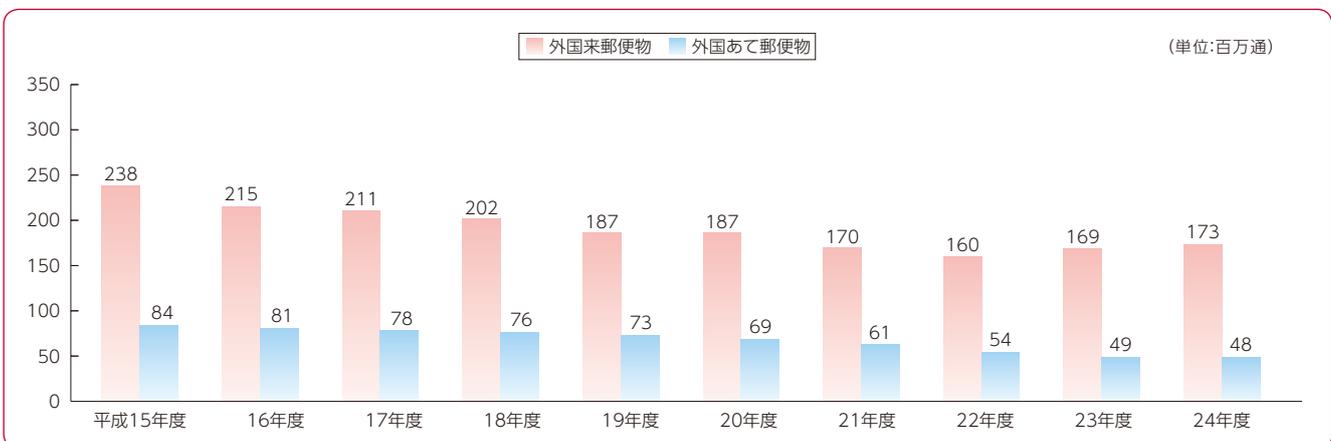


3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1:平成24年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません。(平成25年6月末現在)
 注2:上記のゆうパック数はエキスパック数を含みます。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成20年度	平成22年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,800万通	約6,400万通
1日あたり配達箇所数	約3,200万カ所	約3,100万カ所

注：平成21年度、平成23年度および平成24年度は調査を行っておりません。

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「郵便日数表(サービスレベル

一覧表)」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成22年度	前年度との増減	平成23年度	前年度との増減	平成24年度	前年度との増減
全国平均	98.5%	0.0%	98.6%	0.1%	98.5%	△0.1%
同一都道府県あての場合	98.9%	0.2%	99.0%	0.1%	98.9%	△0.1%
隣接都道府県あての場合	98.0%	△0.2%	97.8%	△0.2%	98.0%	0.2%
その他の都道府県あての場合	98.0%	△0.3%	98.1%	0.1%	97.8%	△0.3%

注：なお、平成24年12月25日までに引き受けた平成25年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.7%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入印紙	745,239	778,400	800,178
自動車重量税印紙	789,683	781,412	693,228
雇用保険印紙	449	470	478
健康保険印紙	3,271	3,355	3,496
特許印紙	102,906	95,057	91,359
登記印紙	46,628	—	—
合計	1,688,176	1,658,694	1,588,739

注1：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、取扱手数料額は、雇用保険印紙および健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です(消費税相当分を含む)。

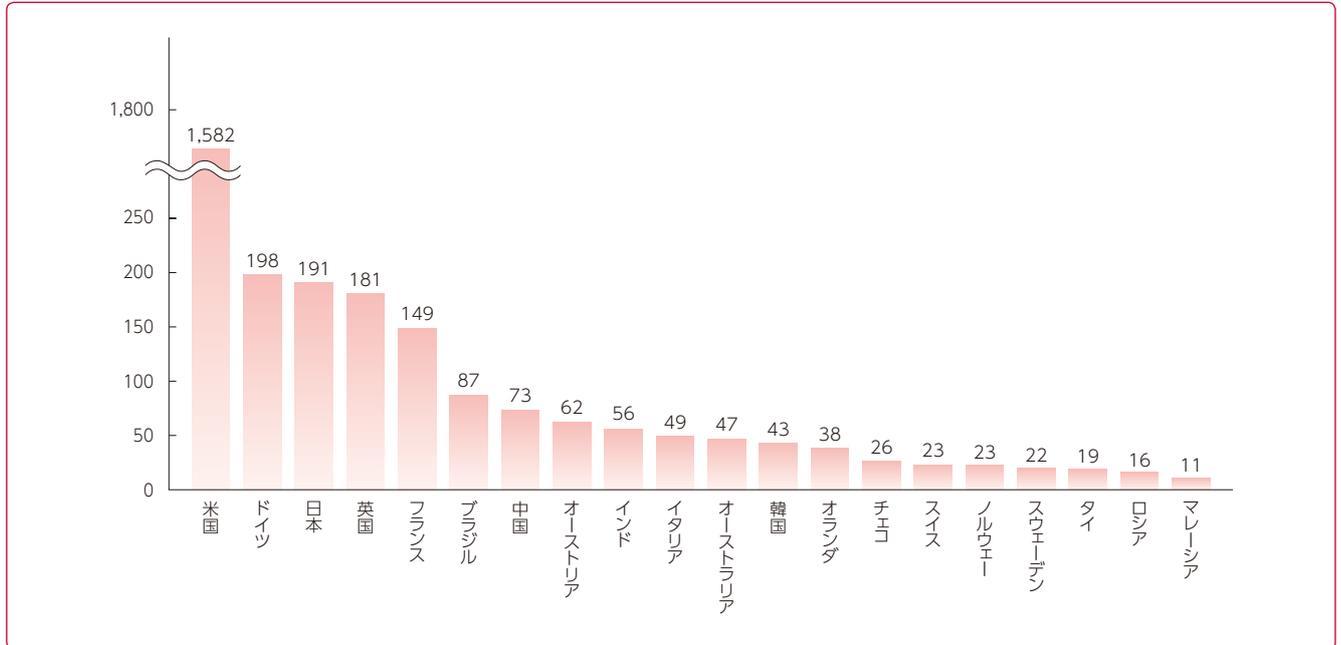
また、登記印紙は、平成22年度末で国からの売りさばき委託が廃止となっています。

注2：平成24年9月までは、旧郵便事業(株)が受託しています。

(参考) 各国の郵便利用状況

① 各国の郵便物数(2011年(平成23年))(上位20カ国)

(単位: 億通)



注1: UPU郵便統計(2011年(平成23年))による。
注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

② 各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2011年(平成23年))(上位20カ国)

(単位: 通)



注1: UPU郵便統計(2011年(平成23年))による。
注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

■ 内国郵便料金の比較

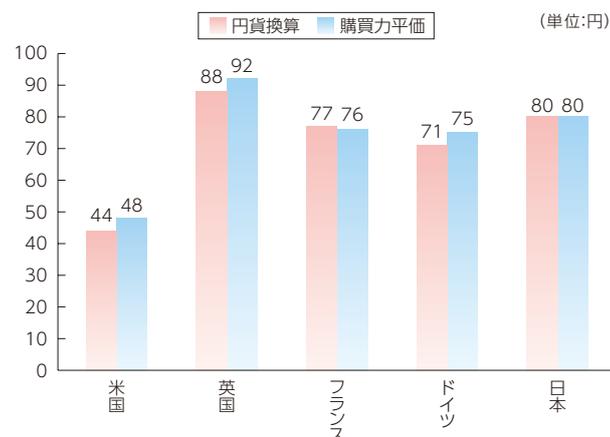
日本の内国郵便料金は、手紙についてはヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)とおおむね同水準、はがきについてはより低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも

高くなっていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約7倍(国民1人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.46ドル	0.60ポンド	0.63ユーロ	0.58ユーロ	80円
円貨換算	44円	88円	77円	71円	80円
購買力平価	48円	92円	76円	75円	80円

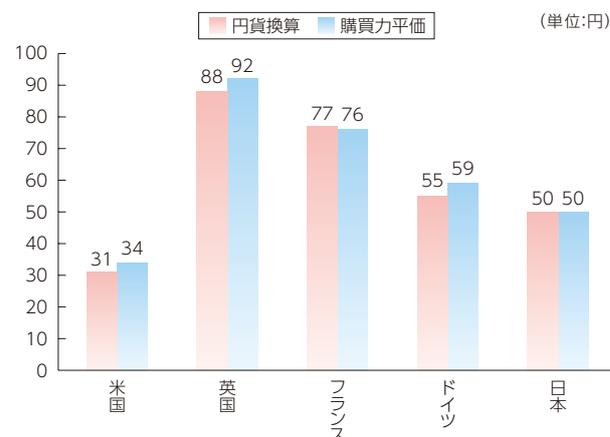
注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2: 為替レートは、2013年(平成25年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくする為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2012年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.33ドル	0.60ポンド	0.63ユーロ	0.45ユーロ	50円
円貨換算	31円	88円	77円	55円	50円
購買力平価	34円	92円	76円	59円	50円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	95.05円	104.00円
1ポンド=	147.16円	152.72円
1ユーロ(フランス)=	122.23円	120.51円
1ユーロ(ドイツ)=	122.23円	130.16円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書

状(25g)を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

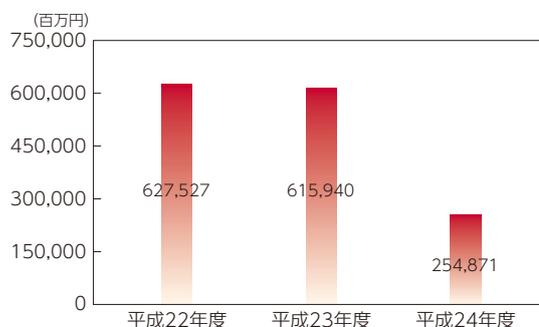
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	-	110円	-	70円
米国 → 日本	1.10ドル	105円	1.10ドル	105円
英国 → 日本	1.90ポンド	280円	0.87ポンド	128円
フランス → 日本	1.75ユーロ	214円	0.95ユーロ	116円
ドイツ → 日本	1.50ユーロ	183円	0.75ユーロ	92円

注: 為替レートは、2013年(平成25年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。(上記参照)

②郵便局事業の業績

1 郵便販売・取扱状況

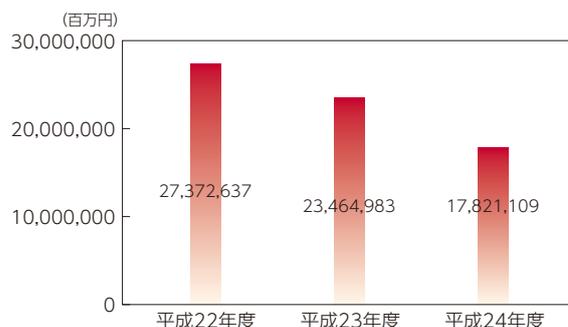
旧郵便事業(株)より受託した郵便、ゆうパックなどのサービスのうち、旧郵便局(株)における販売・取扱額は、次のとおりです。



注：平成24年度は、平成24年4月から9月までの販売・取扱額です。

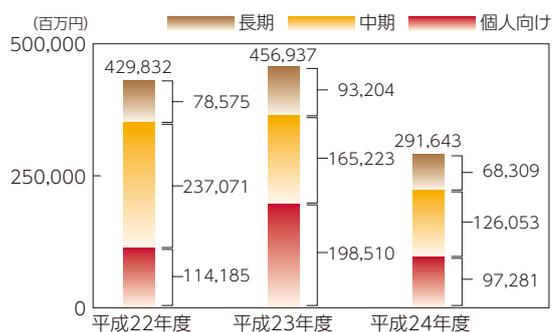
2 定額・定期貯金取扱状況

(株)ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



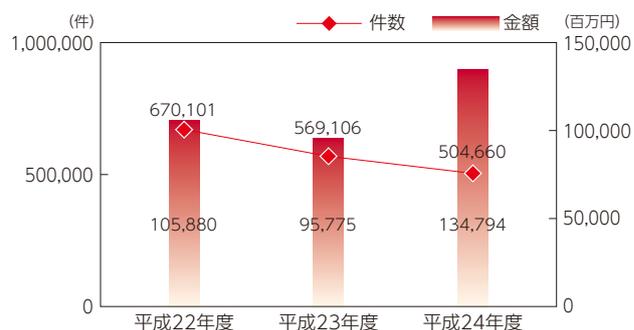
3 国債販売状況

(株)ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



4 投資信託販売状況

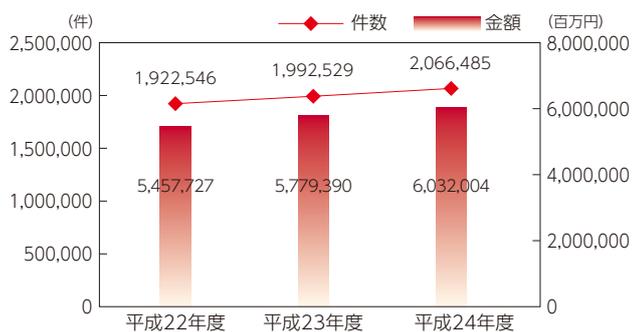
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



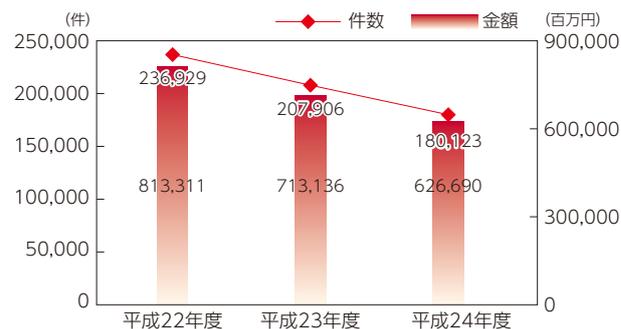
5 生命保険・年金保険販売状況

(株) かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規に契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

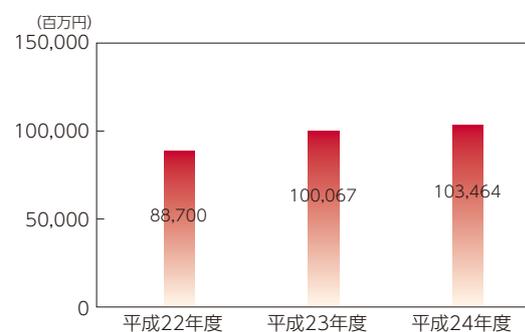


■ 個人年金保険



6 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. 銀行業について



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 井澤吉幸

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ



日頃より、ゆうちょ銀行に格別のご支援、ご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

お客様一人ひとりの生活のお役に立つ「総合生活支援企業グループ」の一員として、当行はこれからも郵便局ネットワークなどを通じ、地域のお客様に最も身近で安心な金融サービスの提供に努めてまいります。

平成24年度の総括

平成24年度は、コンプライアンスの徹底を大前提に以下のような取り組みを進め、経営基盤強化を着実に遂行してまいりました。

まず、お客様に引き続きご信頼いただき、安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス態勢やお客様の資産と情報の保護管理態勢の強化に取り組みました。また、システム更改やBPR (Business

Process Re-engineering) の推進による業務の効率化とコスト削減、大規模災害発生に備えた危機管理態勢の高度化に努めるなど、内部管理態勢の充実を図りました。

営業面では、郵便局 (日本郵便株式会社) と連携し、その全国規模のネットワークを通じてライフサイクルに応じたお客様の多様な金融ニーズに対応するとともに、収益基盤強化などに取り組みました。

特に、若年層など新たなお客様のご利用拡大や、既にお取引いただいているお客様との関係強化に注力しました。さらに、ATMの新設・増設や営業時間の延長、総合口座通帳のデザイン追加など、お客様のニーズにお応えした取り組みも進めました。

運用面では、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもと、運用手段の多様化に取り組み、リスクの分散と収益源泉の多様化を図るとともに、リスク管理・審査態勢の強化にも努めました。

また、人材育成を最重要課題と位置づけ、新入社員や役職者などの各階層別の研修や専門分野別の研修、地域別のフロントライン研修を充実させました。加えて、OJT(On-the-Job Training)のさらなる浸透にも取り組みました。

今後の課題

国内外の政治・経済情勢や金融市場動向などを鑑みますと、金融機関を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。この困難な状況を乗り越え、お客さまのニーズにしっかりとお応えしていくために、平成25年度は「公共性と地域性の重視」、「お客さまの多様な金融ニーズに対応」、「安定的収益の確保」を基本的な指針として、以下の課題に取り組み、経営基盤の強化を着実に進めてまいります。

〈内部管理態勢の充実〉

「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本方針のもと、日本郵便株式会社と連携しつつ、コンプライアンス意識・お客さま保護等管理態勢の一層の強化を図ってまいります。また、事務品質向上にも取り組み、お客さまの更なる信頼確保に努めてまいります。

〈営業戦略の拡充〉

ライフサイクルに応じた多様な金融ニーズに対応し、お客さま満足度の向上を図りつつ、貯金残高の増加や手数料ビジネスの拡充、法人営業の強化に取り組んでまいります。また、将来を展望し、年金受取サービス・ダイレクトチャネル・資産運用商品などの充実を図り、営業態勢の整備に努めてまいります。

〈ALM戦略の遂行〉

欧州債務問題などを注視しつつ、市場環境に応じてポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行います。ALMの高度化、運用手段の多様化を通じて、より安定的な収益の確保に努めてまいります。同時に外貨調達・運用態勢の強化、信用力評価やモニタリングの高度化による審査・リスク管理態勢の更なる整備にも注力してまいります。

〈経営態勢の強化〉

最重要課題として、人材の更なる育成と戦略的な配置を推進してまいります。また、横断的な人事交流によるグループ一体感の醸成に努めるとともに、システムの活用、業務の効率化などにより、生産性向上のため全社的なBPRに取り組んでまいります。

平成24年10月、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、新たに日本郵便株式会社としてスタートしました。これにより日本郵政グループは、5社体制から4社体制へと生まれ変わりました。

新・日本郵政グループは、「総合生活支援企業グループ」として着実に歩みを進めています。当行はその一員として、日本郵便との連携を深めつつ、グループ総合力を活かして相乗効果を発揮するとともに、「お客さま満足度NO.1」を目指すことを全社員共通のチャレンジテーマとし、役員・社員一丸となって頑張っています。今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

全国約2万4千カ所の郵便局と(株)ゆうちょ銀行の広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

①商品・サービス

■ 基本的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行の貯金は、預金保険制度により、通常貯金や定額貯金などは預金者一人あたり元本1,000万円までとその利子が保護(振替貯金は全額保護)されます。平成25年3月末現在、総額176兆961億円(未払利子を含む貯金残高は177兆382億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

■ 商品・サービスの充実

●「安心して長期保有できる」、「成長が期待できる」をコンセプトに

会員制インターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」で新商品の取り扱いを開始

会員制インターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」において、平成24年11月から新たに5商品の取り扱いを開始しました。

新商品は、さまざまな市況環境においても安心して長期保有できるファンド、今後成長が期待できる国の産業や資源などに投資するファンドをコンセプトとしています。

これにより、本サービスでお取り扱いする投資信託は49商品のラインアップとなり、お客さまの選択

の幅が一段と広がりました。

※詳細は、「ゆうちょ投信WEBプレミア」のWebサイトをご参照ください。

<http://premier.jp-bank.japanpost.jp/>

●若者向けクレジットカードに新たなラインアップ「JP BANK VISAカード Alente(アレンテ)」デビュー

満18歳以上29歳以下のお客さま(高校生を除く)を対象にした若者向けクレジットカードのラインアップに、平成25年2月から「JP BANK VISAカード Alente(アレンテ)」が加わりました。

Alenteは、キャッシュカード機能とクレジットカード機能が一枚になっており、年会費は初年度無料、翌年度以降も前年度にショッピング利用があれば無料です。また大手3社の携帯電話料金のほか、家電量販店やファミリーレストランなどのポイント優遇店で使うとポイントが一般カードの3倍たまるなど、さまざまな特典をご用意しております。

ゆうちょ銀行の若者向けクレジットカード



NEW JP BANK VISAカード Alente



こちらも好評お取り扱い中 JP BANK JCBカード EXTAGE

●ゆうちょの年金自動受取りで充実したセカンドライフを「ゆうちょときめき倶楽部」をリニューアル

郵便局・(株)ゆうちょ銀行で公的年金の自動受取りをご利用のお客さまなどを対象にした会員制サービス「ゆうちょときめき倶楽部」を、平成25年4月からリニューアルしました。

新しい「ゆうちょときめき倶楽部」では、ご入会プレゼントの特典が新たに加わったほか、旅行やお食事の割引特典を大幅に拡大するなど、サービス内容のさらなる充実を図っています。

これまで以上にお得でうれしい「ゆうちょときめき倶楽部」のサービスで、お客さまの豊かなセカンドライフをお手伝いいたします。

ゆうちょ ときめき倶楽部

選べる！入会プレゼント うれしい！宿泊割引



※写真はイメージです。



かんぼの宿 磯部
※写真はイメージです。

トピックス

好評です！新しい総合口座通帳

平成25年2月に仲間入りした新しいデザインの総合口座通帳は、「デザインが良い」、「選べるのがうれしい」、「家族の通帳のデザインを分けられ、管理がしやすくなった」など、多くのお客さまにご好評をいただいています。

新しく仲間入りした通帳は、カラフルなイラストが並んだかわいいデザインと、ブラックを基調としたスタイリッシュなデザインの2種類です。新規口座開設時や通帳の再発行時に、3種類のデザインからお選びいただけます。



②運用

(株)ゆうちょ銀行の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。安定的な期間収益を確保する観点から、引き続き、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化を図りました。

具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況などを踏まえて、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

③社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(P.88～94「日本郵政グループのCSR」もご参照ください。)

トピックス

お金に関する知識を分かりやすく解説

「ゆうちょ お金のちしき」

金融啓発活動の一環として、平成24年12月にゆうちょ銀行Webサイト上で「ゆうちょ お金のちしき」を公開しました。

「ゆうちょ お金のちしき」では、お金の大切さや役割、金融トラブルから身を守るための基礎知識などが年齢に応じて学べる「ぼくらお金の探偵団！」(小学1～3年生編・小学4～6年生編・中学生編)と、リタイア後の生活を充実させるために必要な資金や年金の情報、資産運用などの基礎知識を紹介する「セカンドライフのマネー基礎知識」をご用意し、ジュニア世代、シニア世代の生活に役立つお金の知識を分かりやすく解説しています。



「ゆうちょデザインポストカード」

(だんだんポストカード)

障がい者の自立支援の一助とするため、障がいがありながらも、素晴らしい絵の才能を持つアーティストの描いた作品を使ったポストカードを平成25年2月に作成しました。同ポストカードは、全国の(株)ゆうちょ銀行などの社員が、お客さまとのコミュニケーションツールとして使用しています。



ゆうちょデザインポストカード

(2) 商品・サービス一覧

(平成25年7月1日現在)

① 貯金

流動性預金

通常貯金

キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与預入、年金恩給の振替預入などの便利なサービスが利用できます。

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

通常貯蓄貯金

10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。(金利情勢などにより通常貯金と同一利率になる場合があります。)

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

定期性預金

定額貯金

預入後6カ月経過後はいつでも払戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払戻し時まで適用されます。

- 据置期間 6カ月(以降払戻し自由)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位(1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)

定期貯金

短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。

- 預入期間 1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年(総合口座で管理する定期貯金は1カ月を除く)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

自動積立定額・定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回以内の特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。

- 積立期間 6年以下
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

満期一括受取型定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。

- 積立期間 1年以上3年以下
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成定額貯金

財形

お勤めの方が財産づくりのために、給料やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。

- 継続期間 3年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成年金定額貯金

財形

お勤めの方の豊かな老後のために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成住宅定額貯金

財形

お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

ニュー福祉定期貯金

その他

障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方などが利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。

- 預入期間 1年
- 預入金額 1,000円以上300万円以下、1,000円単位

こちらでも便利です

● ひとつの口座で暮らしが便利に 総合口座

総合口座は、通常貯金、定額貯金、定期貯金などを管理できる口座です。全国の郵便局やゆうちょ銀行の窓口・ATMで、おサイフ代わりにご利用いただけます。

● 給与受取口座としても便利

全国のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが利用できるから、出張先でも便利で安心。
ゆうちょATMをご利用なら土・日・休日でもお引き出し手数料が0円です。

● 公共料金なども自動でラクラク払込み 自動払込み

公共料金や携帯電話料金、家賃などを通常貯金から継続して自動的に払い込めるので、払い忘れる心配がありません。

● 日本全国で便利に使える ゆうちょATM

ATMは日本全国に約26,600台。ゆうちょ銀行口座のお預け入れ・お引き出しは、土・日・休日でも手数料が0円。ゆうちょ銀行口座間のATM送金(電信振替)料金も無料です(平成26年9月30日まで)。

② 国内送金

為替

全国各地へ簡便な手続とお手頃な料金で送金する方法です。為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。

普通為替

現金と引き換えに普通為替証書をお渡しますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。

定額小為替

仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。

振替

振替口座による手軽で確実な送金の方法です。払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。

払込み

振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。

電信振替

振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。

振込

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。

払出し

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

③ 国際送金

□座間送金

差出人さまの振替口座から送金資金および送金料金を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

□座あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

住所あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただけます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただけます。

④ 個人向けローン

個人向けローンの媒介

スルガ銀行との業務提携により、当行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。当行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。

ホームローン「夢舞台」

個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた15種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。

フリーローン「夢航路」

[目的型]と[親孝行型]の2種類の商品があり、[目的型]は最高500万円まで、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける7種類のプランをご用意しています。[親孝行型]は最高1,000万円まで、ご家族の介護費用などにご利用いただけます。

カードローン「したく」

ATMから直接お借り入れ・ご返済をしていただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

⑤ 資産運用商品

国債

長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・満期償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

変額年金保険

生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

⑥ カードサービス

クレジットカード(JP BANK カード)

キャッシュカードとクレジットカードが一体になった「JP BANK カード」を発行しています。(Visa、MasterCard、JCBの3種類)
 また、満18歳から29歳まで(高校生を除く)の若年層向けカード「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」、「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」も発行しています。
 追加で家族カード・ETCカード・WAONカード^(※1)・PiTaPaカード^(※1)・iD(ケータイ)^(※1)・QUICPay(カード、モバイル)^(※2)も発行可能です。
 ※1 Visa、MasterCardのみ ※2 JCBのみ



JP BANK VISAカード



JP BANK マスターカード



JP BANK JCB カード



JP BANK VISA カード ALente
(アレンテ)



JP BANK JCB カード EXTAGE
(エクステージ)

デビットカードサービス

家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます。(利用上限額があります)

⑦ インターネットサービス

ゆうちょダイレクト

担保定額貯金・担保定期貯金の預入や電信振替(当行口座間の送金)、他の金融機関への振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、スマートフォン、携帯電話、電話・FAXでご利用できるサービスです。

ゆうちょ投信WEBプレミア

会員制インターネット投資信託サービスで、これまで当行でお取り扱いしている投資信託商品に加え、新たに「会員専用投資信託商品」の購入などができます。また、各種「会員専用サービス」のご利用もできます。



ゆうちょダイレクト(パソコン)



ゆうちょダイレクト
(スマートフォン)



ゆうちょダイレクト
(携帯電話)

⑧ 各種サービス等

ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独)国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの貧困削減、生活改善・向上や環境保全等に活用されます。

ATM・CD提携サービス

提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できます。

ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス

ATM、ゆうちょダイレクト(パソコン・携帯電話)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。

外国通貨の両替

米ドル、ユーロ、韓国ウォン、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、中国元およびスイス・フランの8通貨を取り扱っています。(中国元は中国元取扱店(局)に限ります)

旅行小切手の売買

米ドル、ユーロ、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドルおよび日本円の6通貨建てを取り扱っています。

各種年金などの支払い

年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金(国税還付金など)などを取り扱っています。

各種納付金・公共料金などの受け入れ

国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税・住民税・固定資産税)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注:1 各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

注:2 各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

料金一覧

(平成25年7月1日現在)

- ※1 貯金・為替・振替の手数料・料金には消費税(地方消費税を含みます)が含まれています。
- ※2 国際送金の料金には消費税および地方消費税はかかりません。

貯金

● ゆうちょ銀行のATMの利用手数料

ゆうちょ銀行のキャッシュカード・通帳でゆうちょATMをご利用になる場合は、曜日・時間帯にかかわらず利用手数料はかかりません。
※通常払込みなどをご利用になる場合は所定の料金が必要です。

● ATM・CD提携サービスの手数料

■ ゆうちょ銀行のキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDをご利用になる場合

取扱内容	ご利用時間	手数料
通常貯金および 通常貯蓄貯金の 預入、払戻し	平日 8:45~18:00	1回につき105円
	土曜日 9:00~14:00	
	上記以外(休日を含みます)	1回につき210円

注:1 貯金担保自動貸付けをご利用中の通常貯金への預入または貯金担保自動貸付けのご利用を伴う払戻しの場合は、ご利用時間にかかわらず、手数料は105円です。
注:2 残高照会は無料です。
注:3 休日には1月2日、同月3日を含みます。

■ 提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょ銀行のATMをご利用になる場合
提携金融機関ごとに料金が定められていますので、提携金融機関(カード発行金融機関)にご照会ください。

● 各種請求の料金

取扱内容	料 金
残高証明書の発行	1通の証明書の発行につき 500円
通常貯金の入出金照会	1冊の通帳に係る回答につき 500円
キャッシュカードの再交付	1枚のキャッシュカードの再交付につき 1,000円

為替

● 振出料金(為替証書1枚につき)

取扱内容	為替金額	
	3万円未満	3万円以上
普通為替	420円	630円
定額小為替	証書1枚につき100円	

● 払込み料金(払込み1件につき)

取扱内容	払込み金額	
	3万円未満	3万円以上
通常 払込み	窓口	120円<110円> 330円<320円>
	ATM	80円< 70円> 290円<280円>
電信払込み	525円	735円
ゆうちょPay-easy (ペイジー)サービス	60円	270円

注:1 < > 内の料金は、振替MTサービスをご利用の場合の料金です。
注:2 目の不自由なお客さまがご本人名義の通常払込み(Pay-easy(ペイジー)マークの付いた帳票も含みます。)をされる場合、身体障害者手帳を窓口でご提示いただければ、窓口でもATM利用料金が適用されます。ただし、次の場合は除きます。
・代理人からの請求によるご送金
・ATM非設置店舗(払込機能付ATM非設置店舗も含みます。)の窓口からのご送金
・お受取人が料金をご負担する場合のご送金
注:3 ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービスは、ATMでの取り扱いの料金です。
窓口でPay-easy(ペイジー)マークが付いている請求書により払込みを行った場合は、通常払込み(振替MTサービス)の料金が適用されます。
注:4 お受取人が料金を負担する場合は、ご送金人からは料金をいたしません。

振替

● 振替料金(振替1件につき)

取扱内容		料 金
電信振替	窓口	140円
	ATM	無料
	ゆうちょダイレクト	月5回まで:無料 月6回目以降:110円
ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス		60円
自動送金		120円

注:1 電信振替(ATM)については、平成26年9月30日までの料金です。
注:2 目の不自由なお客さまがご本人名義の電信振替をされる場合、身体障害者手帳を窓口でご提示いただければ、窓口でもATM利用料金を適用します(一旦、窓口利用料金を口座からいただき、後日差額分を口座に戻し入れます。)。ただし、次の場合は除きます。
・代理人からの請求によるご送金
・ATM非設置店舗の窓口からのご送金
・お受取人が料金をご負担する場合のご送金
注:3 ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービスは、ゆうちょダイレクト(インターネットサービス・モバイルサービス)での取り扱いの料金です。
注:4 お受取人が料金を負担する場合は、ご送金人からは料金をいたしません。

● 振込料金(振込1件につき)

取扱内容		3万円未満	3万円以上
振込	窓口	630円	840円
	ATM	210円	420円
	ゆうちょダイレクト	210円	420円
自動振込		525円	735円

注:1 目の不自由なお客さまがご本人名義の振込をされる場合、身体障害者手帳を窓口でご提示いただければ、窓口でもATM利用料金を適用します(一旦、窓口利用料金を口座からいただき、後日差額分を口座に戻し入れます。)。ただし、次の場合は除きます。
・代理人からの請求によるご送金
・ATM非設置店舗の窓口からのご送金
・簡易郵便局の窓口からのご送金
注:2 ゆうちょダイレクトでのお振込は、インターネットサービスおよびモバイルサービスに限ります。
注:3 自動振込の振込金額を口座残高の全額または一定額を超過した額とご指定いただいた場合で、振込前の口座残高(一定額を超過した額を振り込む場合は、一定額を超過した額)が30,525円~30,734円のとときには、振込金額を29,999円とし、振込料金525円をいただきます。

● 払出し料金(払出し1件につき)

取扱内容	料 金
通常現金払	400円
電信現金払	630円

注: 通常現金払で払出証書をゆうちょ銀行からお受取人へ郵送する場合は、別に郵送料(送金額10万円以下の場合80円、送金額10万円超の場合380円)をいただきます。

● 各種請求の料金

取扱内容	料 金
送金の取消し・組戻し・振込の訂正	630円
振替口座に係る受払通知票等の再交付	一のお知らせに係る再交付につき 500円
振替口座の残高証明書の発行	個別発行:1通の証明書の発行につき 500円
	定期発行:1通の証明書の発行につき 100円
振替口座の受払照会	一の振替口座に係る回答につき 500円

注: 送金の取消し・組戻し・振込の訂正ができなかったときは、料金はいただきません。

● 送金料金(送金1件につき)

取扱内容	料 金
口座間送金	2,500円
口座あて送金	
住所あて送金	米国以外あて
	米国あて

注:1 住所あて送金の場合、1件当たりの送金金額に上限があります。上限を超えた場合は、送金料金が別に必要になります。
注:2 あて先国および取扱内容により、送金金額から仲介手数料・口座登記料などが差し引かれる場合があります。
注:3 米国あての住所あて送金については、為替証書を差出人さまに交付しますので、送料をご負担の上、差出人さまご自身で為替証書を受取人さまあてに送付していただきます。

振替

国際送金

(3) 銀行業の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,205,344	2,234,596	2,125,888
実質業務純益	508,753	495,470	512,808
業務純益	508,362	495,470	512,808
経常利益	526,550	576,215	593,535
当期純利益	316,329	334,850	373,948
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	150,000
純資産額	9,093,634	9,818,162	10,997,558
総資産額	193,443,350	195,819,898	199,840,681
貯金残高	174,653,220	175,635,370	176,096,136
貸出金残高	4,238,772	4,134,547	3,967,999
有価証券残高	175,026,411	175,953,292	171,596,578
単体自己資本比率(国内基準)(%)	74.82	68.39	66.04
配当性向(%)	25.00	25.00	25.00
従業員数(人)	12,351	12,796	12,922

注1：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注2：未払子を含む貯金残高は、平成24年度末は177,038,298百万円(平成23年度末は176,430,388百万円、平成22年度末は175,304,051百万円)です。

注3：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

注4：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

① 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	59,846,906	34.26	60,194,830	34.27	59,971,472	34.05
	うち振替貯金	8,714,719	4.98	9,474,107	5.39	10,209,954	5.79
	うち通常貯金等	50,709,948	29.03	50,309,540	28.64	49,358,959	28.02
	うち貯蓄貯金	422,238	0.24	411,182	0.23	402,558	0.22
	定期性預金	114,504,523	65.56	115,180,951	65.57	115,878,602	65.80
	うち定期貯金等	22,005,855	12.59	18,426,695	10.49	18,817,949	10.68
	うち定額貯金等	92,494,319	52.95	96,750,382	55.08	97,057,788	55.11
	その他の預金	301,789	0.17	259,588	0.14	246,060	0.13
	計	174,653,220	100.00	175,635,370	100.00	176,096,136	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	174,653,220	100.00	175,635,370	100.00	176,096,136	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-	-	-
総合計		174,653,220	100.00	175,635,370	100.00	176,096,136	100.00
未払子を含む残高合計		175,304,051		176,430,388		177,038,298	

注1：流動性預金=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2：定期性預金=定期貯金等+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

「定期貯金等」=定期貯金+特別貯金(定期郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

注3：預金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

注4：特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

② 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	59,037,126	33.59	61,076,039	34.78	60,631,246	34.38
	うち振替貯金	8,252,069	4.69	9,131,582	5.20	9,825,702	5.57
	うち通常貯金等	50,360,275	28.66	51,525,050	29.34	50,398,750	28.58
	うち貯蓄貯金	424,781	0.24	419,406	0.23	406,793	0.23
	定期性預金	116,377,366	66.23	114,227,838	65.05	115,424,575	65.46
	うち定期貯金等	24,842,977	14.13	20,309,899	11.56	18,437,969	10.45
	うち定額貯金等	91,527,146	52.08	93,913,747	53.48	96,983,112	55.00
	その他の預金	298,601	0.16	271,556	0.15	272,366	0.15
	計	175,713,095	100.00	175,575,435	100.00	176,328,187	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	175,713,095	100.00	175,575,435	100.00	176,328,187	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-	-	-
総合計		175,713,095	100.00	175,575,435	100.00	176,328,187	100.00
未払子を含む残高合計		176,364,573		176,285,970		177,187,194	

3 貸出金の科目別残高

① 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門			
手形貸付	-	-	-
証書貸付	3,973,296	3,875,315	3,695,308
当座貸越	222,961	221,724	235,189
割引手形	-	-	-
計	4,196,258	4,097,039	3,930,497
国際業務部門			
手形貸付	-	-	-
証書貸付	42,514	37,507	37,501
当座貸越	-	-	-
割引手形	-	-	-
計	42,514	37,507	37,501
合計	4,238,772	4,134,547	3,967,999

② 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国内業務部門			
手形貸付	-	-	-
証書貸付	4,011,813	3,946,754	3,734,255
当座貸越	224,029	216,790	224,637
割引手形	-	-	-
計	4,235,842	4,163,545	3,958,893
国際業務部門			
手形貸付	-	-	-
証書貸付	35,833	39,001	37,506
当座貸越	-	-	-
割引手形	-	-	-
計	35,833	39,001	37,506
合計	4,271,676	4,202,546	3,996,399

4 有価証券の種類別残高

① 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門			
国債	146,460,963	144,939,816	138,198,732
地方債	5,658,837	5,735,585	5,806,099
短期社債	102,999	180,989	548,975
社債	12,804,753	12,665,384	11,304,010
株式	900	900	935
その他の証券	29,916	30,072	30,072
計	165,058,368	163,552,748	155,888,824
国際業務部門			
その他の証券	9,968,043	12,400,544	15,707,754
うち外国債券	7,374,930	9,439,955	11,646,446
うち外国株式	-	-	-
計	9,968,043	12,400,544	15,707,754
合計	175,026,411	175,953,292	171,596,578

② 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国内業務部門			
国債	148,115,419	142,753,072	138,803,297
地方債	5,505,745	5,651,021	5,764,674
短期社債	314,284	187,641	408,392
社債	12,542,962	12,655,076	11,985,480
株式	900	900	902
その他の証券	15,040	29,999	30,000
計	166,494,352	161,277,711	156,992,748
国際業務部門			
その他の証券	7,631,071	10,851,851	12,611,611
うち外国債券	5,745,404	8,124,318	9,821,147
うち外国株式	-	-	-
計	7,631,071	10,851,851	12,611,611
合計	174,125,423	172,129,563	169,604,359

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
長期国債	84,372	100,887	73,731
中期国債	253,713	174,859	134,567
個人向け国債	123,573	215,341	106,910
合計	461,658	491,089	315,209

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	13,937	12,917,217	17,200	14,534,436	19,311	15,874,930
被仕向(他行からの送金)	23,412	9,715,296	34,617	11,113,645	45,108	12,079,552

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
払込み	1,197,860	55,567,603	1,180,919	53,627,980	1,181,903	55,216,110
振替	97,914	52,221,009	103,055	87,563,532	104,578	85,537,247
払出し	125,914	50,583,116	124,372	47,825,119	120,588	48,102,643

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
普通為替	2,384	44,200	2,027	40,064	1,704	39,241
定額小為替	17,367	9,369	16,155	8,811	16,378	9,101

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	405	1,303	397	1,401	390	1,307

注：国際送金および旅行小切手の売上の取扱高の合計です。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位:千件、百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
販売件数	1,345	1,314	1,090
販売金額	172,714	177,421	279,187

(単位:千口座、百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
保有口座数	604	615	622
純資産残高	960,336	902,646	1,016,814

注:投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位:千枚)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発行枚数	647	487	94

(単位:千枚)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
発行枚数累計(現存枚数)	1,686	2,072	2,081

住宅ローンの取扱状況

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規取扱額(媒介)	61,865	31,504	24,047

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
新規取扱額(媒介)累計	192,158	223,662	247,710

注:(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位:件、百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
販売件数	8,022	13,072	10,259
販売金額	40,866	66,545	52,865

(単位:件、百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
販売件数累計	18,024	31,096	41,355
販売金額累計	89,840	156,386	209,251

3. 生命保険業について



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長 石井雅実

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ



平素より株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まず、昨年来、当社の保険金等支払管理態勢の整備につきまして、お客さまをはじめ、関係の皆さまにご心配・ご迷惑をお掛けしておりますことをお詫び申し上げます。

保険金等支払管理態勢の整備につきましては、これまでも経営の最重要課題と位置づけ、事後検証システムの導入による事後点検活動など、保険金等を正確かつ迅速にお支払いするための各種の取り組みを行ってまいりました。しかしながら、お客さまへの保険金等の請求に関するご案内を充実させる過程において、ご案内の水準に差が生じていたことから、より丁寧に請求案内すべき事案などについて、当社営業の開始(平成19年10月1日)以降のご請求分を検証し、お客さま

への追加的なご案内、お支払対応などを進めてまいりました。

さらに、漏れのない請求案内などを行う観点から、平成24年中のすべてのご請求に係る診断書の記載事項の点検を行い、請求のご案内につながるキーワードがないかなどさまざまな視点で請求案内すべきと考えられるケースを網羅的に洗い出し、保険金等支払管理態勢に関する課題の把握、改善に向けた取り組みを推進しているところでございます。

何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年度の総括

平成24年度を振り返りますと、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現などにより、

夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速などを背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりましたが、政府による緊急経済対策の効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、今後は緩やかに回復していくと見込まれます。生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化などを背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどに対応する販売チャネルの強化、商品の開発などにより、各社間の競争が激化しております。

このような経営環境の中、当社の売上に相当する個人保険の新契約は、パートナー(郵便局)営業、法人営業とも、当社として初めてそろって営業目標を達成し、全体としては件数、金額共に民営化後最高となる221万件(前年度比+4.0%)、金額6兆5,159億円(同+4.8%)を確保しました。

期末決算を見ましても、損益面では、生命保険会社の基礎的な期間損益を表す基礎利益は前年度並みの5,700億円、経常利益も前年度並みの5,293億円、当期純利益は前年度を上回る910億円を計上し、いずれも計画を上回る水準を確保しております。

また、生命保険会社の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,467.9%(前年度比+131.8ポイント)、実質純資産額は10兆1,074億円(同+2兆238億円)となり、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の課題

日本郵政グループは郵便事業創業150周年である

平成33年に向け目指すべき姿として、「郵政グループビジョン2021」を策定・公表し、日本郵政グループとして、「早期上場」、「株式価値の最大化」を目指していくことになりました。

当社は、この「郵政グループビジョン2021」を踏まえ、新規契約を伸ばし成長軌道転換を図り、郵便局ネットワークを通じて安定的なユニバーサルサービスの提供を図るとともに、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまから選ばれる保険会社を目指して、①「ライフスタイルの変化に即した多様な保障ニーズへの対応」、②「引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢の整備」、③「健全な経営基盤の維持」の3つの柱を中心に、すべてのサービスで最高の信頼を得るべく取り組んでまいります。

当社は、生命保険業および独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的な生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」という経営理念の下、より良いお客さまサービスの向上に向けた取り組みを行うなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

引き続き、お客さまの生活を総合的にお支えする「総合生活支援企業グループ」である日本郵政グループの一員として、企業価値を高めていくためにも、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社」を目指し、全社員の心をひとつに持てる力を結集してひとつひとつ課題を克服し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

① 保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア) 代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店79店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ) 直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の涉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

② 商品・サービスの充実

■ 保険金の請求案内などに関するお客さま対応の実施

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場にたって適切に果たすため、保険金等支払管理態勢の整備・強化を経営上の最重要課題と位置づけ、保険金等を正確かつ迅速にお支払いするための取り組みを行ってまいりました。

具体的には、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成、支払査定・請求案内業務へのシステムサポートの導入、お客さまへの保険金等のお支払いやご請求の案内の事務を担うサービスセンターの業務改革等を推進しております。

また、お客さまへのご請求の案内については、保険金等をご請求いただいた際に提出された死亡診断書や病院の入院証明書などの記載事項を適切に確認し、お客さまからのお申し出以外にお支払いできる可能性のある入院保険金や手術保険金がある場合には、当社からお支払いできる可能性のあることをご案内するなどの取り組みの充実を図ってきております。

このようにお客さまへのご請求の案内を充実させる過程において、過去にご請求いただいたお客さまと、現在ご請求いただいているお客さまへのご案内の水準に差が生じていることから、より丁寧に請求案内すべき事案などについて、過去のご請求を改めて検証し、平成24年12月からお客さまへのご案内に取り組んでおります。また、ご案内いたしましたお客さまへの保険金のお支払いを迅速に進めております。

今後も、ご請求の案内の充実などのお客さま対応の一層の改善に取り組み、支払品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいります。

トピックス

ドリームかんぽキャンペーン2013

平成25年1月15日から3月15日まで、全国の郵便局*および(株)かんぽ生命保険の支店で「ドリームかんぽキャンペーン2013」を実施しました。

キャンペーン期間中に「保障設計書(年金保険を除く)」を作成させていただき、懸賞にご応募されたお客さまの中から抽せんで合計17,200名さまに、かんぽの宿ペアご宿泊券や宝塚歌劇貸切公演ペアチケット、人気のグルメをプレゼントしました。

*保険を取り扱う郵便局に限ります。
簡易郵便局を含みます。



■「心のこもったサービス」

(お客さまへのアフターサービスの充実)

平成22年10月から、全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

「心のこもったサービス」では、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせにより、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金のお支払い手续のご案内、キャッシュレスや指定代理請求制度のご案内をさせていただいています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

■タブレット型携帯端末の導入

平成25年10月から、保険商品をよりご理解いただくため、コンサルティング機能を有したタブレット型の新型携帯端末を全国の郵便局、(株)かんぽ生命保険の支店営業社員に順次、導入し、お客さまへの充実したコンサルティング・サービスを提供してまいります。

新型携帯端末により、その場でお客さまの家族構成や収入を入力することで、備えるべき保障や教育資金・老後のための生活資金などを試算することや、お客さまの状況にあった商品内容を分かりやすく説明できるようになります。

これまで以上に、お客さまの立場に立った、分か

りやすいサービスを提供してまいります。

③資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組みます。

④社会貢献

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会、地域社会への貢献の推進」、「人に優しい事業環境の整備」、「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、ラジオ体操の普及推進、子どもの健全育成・子育て支援など社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

(P.88~94「日本郵政グループのCSR」もご参照ください。)

トピックス

第51回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成24年7月22日午前5時50分から北海道札幌市のモエレ沼公園で、「第51回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」をNHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操ファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約9,100人の方々にご参加いただきました。(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援してまいります。



(2) 商品・サービス一覧

① 保険種類一覧

(平成25年4月1日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲								
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険					新ながいきくん(定額型) 20~65歳				
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険					新ながいきくん(ばらんす型2倍) 20~60歳				
	5倍型終身保険					新ながいきくん(ばらんす型5倍) 20~55歳				
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険					新ながいきくん(おたのしみ型) 20~65歳				
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険					新普通定期保険 15~50歳				
保障と満期のお楽しみをお考えの方へ	普通養老保険			新フリープラン 0~75歳						
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険					新フリープラン(2倍保障型) 15~65歳				
	5倍型特別養老保険					新フリープラン(5倍保障型) 15~60歳				
	10倍型特別養老保険					新フリープラン(10倍保障型) 15~55歳				
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険					新一病壮健プラン 40~65歳				
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険	新学資保険 0~12歳								
					18~65歳(男性)					
				16~65歳(女性)						
教育資金の準備にさらに安心をプラスしたい方へ	育英年金付学資保険	新育英学資 0~12歳								
					18~65歳(男性)					
				16~65歳(女性)						
ゆとりある老後をお考えの方へ	定期年金保険					新定期年金保険 45~70歳				
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険			15~65歳						
	財形住宅貯蓄保険			15~54歳						
	財形終身年金保険				36~54歳					

※学資保険および育英年金付学資保険の加入年齢は、 が被保険者、 が保険契約者です。

②主な特約・特則一覧

(平成25年4月1日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいになる特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金などの受取人(被保険者)ご本人が保険金などを請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金などを請求できます。

※特約保険金のお支払事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約



「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上
の入院を支払対象とするとともに、手術保険金の支
払対象を公的医療保険制度に連動させるなど、基本

的な保障をシンプルで分かりやすくご提供する商品
です。

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】 1日以上入院(日帰り入院*1を含みます)についてお支払い	15,000円 × 入院日数 (入院保険金日額) (120日限度)
● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】 入院を伴う手術*2についてお支払い	手術の種類により 15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍 (入院保険金日額)
● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】 入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い	30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう臓切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

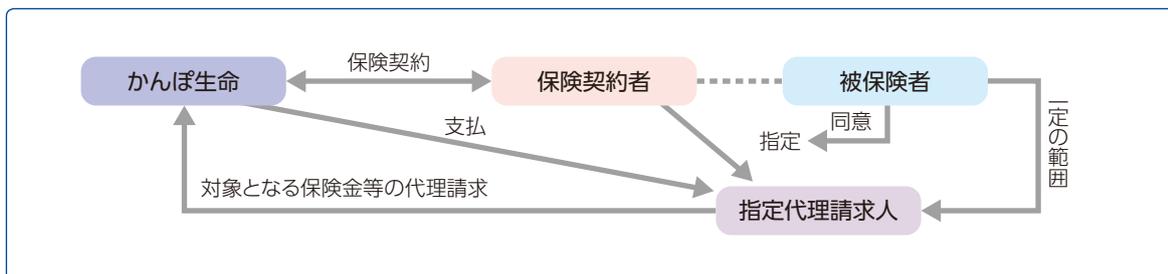
※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 指定代理請求制度の取り扱い

指定代理請求制度をご利用いただきますと、重い
病気を患ったため意思表示ができなくなり被保険者
ご本人が受取人である保険金などのご請求ができな

いような場合に、あらかじめ指定した指定代理請求
人からご請求いただけます。

■ 「指定代理請求制度」の仕組み



保険の仕組み

●養老保険の仕組みの概略

普通養老保険「新フリープラン」

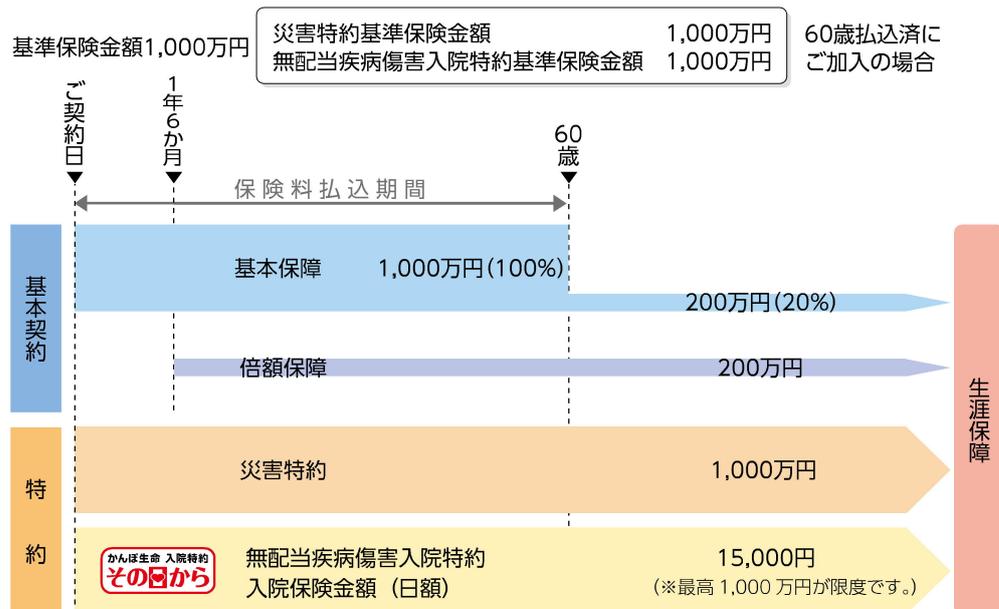


<特長>

- 被保険者の生存中に保険期間が満了したことにより満期保険金を、または保険期間中に死亡されたことにより死亡保険金をお支払いします。
(満期保険金と死亡保険金の額は同額です。)
- 1歳さざみで満期を設定でき、満期まで保険料は変わりません。

●終身保険の仕組みの概略

5倍型終身保険「新ながいきくん(ばらんす型5倍)」



<特長>

- 被保険者が死亡された場合に死亡保険金をお支払いします。
- 保険料払込期間の満了後は保険料の払込みは不要です。
- 保障は一生です。
- 保険料払込期間満了後の死亡保険金の額は、基準保険金額の20%に相当する額となります。

(3) 生命保険業の業績

1 健全性の状況

① 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費などの保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることとなります。

(株)かんぽ生命保険の平成24年度の基礎利益は5,700億円となりました。逆ざやが47億円となっていますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.88%で、利子利回り1.87%との差は0.01%です。この差は予定利率の高い契約が満期などを迎えることにより縮小してきています。

基礎利益 5,700億円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益	4,844	5,716	5,700
逆ざや	△ 1,393	△ 615	△ 47
危険差	3,572	3,819	3,852
費差	2,665	2,512	1,895

(単位:億円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	4,844	5,716	5,700
キャピタル収益	826	903	603
金銭の信託運用益	157	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	669	903	603
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	488	661	296
金銭の信託運用損	-	262	41
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	249	302	196
有価証券評価損	169	-	-
金融派生商品費用	1	3	3
為替差損	20	31	6
その他キャピタル費用	46	62	48
キャピタル損益 B	338	241	307
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,183	5,957	6,007
臨時収益	646	1,022	1,001
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	646	1,022	1,001
個別貸倒引当金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,607	1,666	1,714
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	1,607	1,666	1,714
臨時損益 C	△ 961	△ 643	△ 713
経常利益 A+B+C	4,222	5,313	5,293

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成22年度:46億円、平成23年度:62億円、平成24年度:48億円)を、「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(注2) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度:1,607億円、平成23年度:1,666億円、平成24年度:1,714億円)を記載しております。

②ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一ひとつの基準を満たしていることになります。

平成24年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,467.9%と高い健全性を維持しています。(株)かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,467.9%

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,918	50,000
資本金等	12,179	12,862
価格変動準備金	4,582	5,228
危険準備金	27,837	26,836
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	744	2,024
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 31	△ 33
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	2,604	3,081
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	7,172	6,812
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	1,770	1,729
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,275	1,131
予定利率リスク相当額 R2	2,375	2,185
資産運用リスク相当額 R3	3,912	3,801
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	186	176
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,336.1%	1,467.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

③危険準備金および価格変動準備金の積立状況

(単位：億円)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株)かんぽ生命保険において、平成24年度末での残高は危険準備金2兆6,836億円、価格変動準備金5,228億円となり、合計で3兆2,064億円となりました。

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
危険準備金	28,859	27,837	26,836
限度額	30,108	30,479	28,994
価格変動準備金	4,096	4,582	5,228
限度額	4,096	7,871	7,750
計	32,956	32,419	32,064

(注) 平成24年3月31日から、限度額の算出基準が変更となっております。

危険準備金および価格変動準備金の積立額

3兆2,064億円

④実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると、業務停止命令などの対象となることがあります（ただし、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令などの措置は取られないこと

ととなっています。）。

(株)かんぽ生命保険において、平成24年度末の実質純資産額は10兆1,074億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
69,056	80,836	101,074

⑤有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。平成24年度末の含み損益の状況は、全体で5兆2,872億円となりました。金銭の信託の含み損益は433億円、その他有価証券全体の含み損益は2,249億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
	含み損益(税効果適用前)		
合計	22,410	33,494	52,872
満期保有目的の債券	12,055	20,888	36,431
責任準備金対応債券	10,022	11,777	14,191
その他有価証券	(注1) 332	(注2) 827	(注3) 2,249
有価証券等	372	828	1,816
金銭の信託	△40	△1	433

(注1) 税効果適用後の金額は、211億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、571億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、1,557億円になります。

⑥リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

(株)かんぽ生命保険において、リスク管理債権に該当するものではありません。

2 契約者配当の状況

3,074億円

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等にかかる予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、3,074億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、257億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、2,816億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

3 契約の状況

新契約および保有契約状況

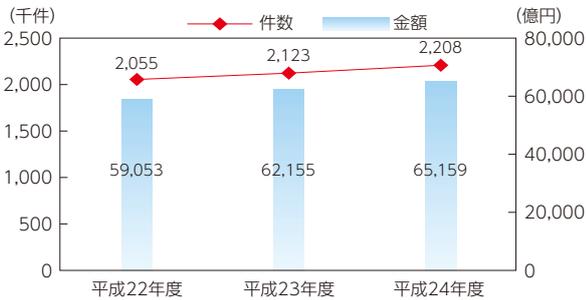
平成24年度の新契約は、個人保険の件数が220万8千件、金額が6兆5,159億円となり、個人年金保険の件数が18万2千件、金額が6,335億円となりました。

平成24年度末保有契約は、個人保険の件数が987万2千件、金額が28兆4,807億円となり、個人年金保険の件

数が105万8千件、金額が3兆1,946億円となりました。

なお、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険の件数が2,693万4千件、保険金額が73兆9,914億円となり、年金保険の件数が387万8千件、年金額が1兆4,346億円となりました。

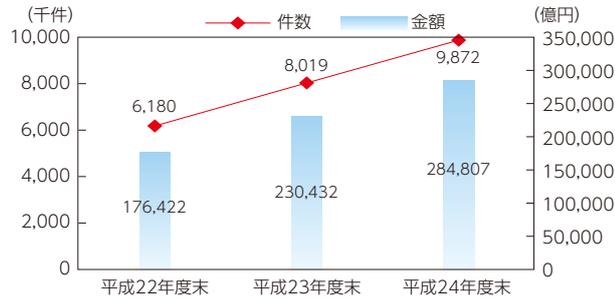
■ 新契約状況(個人保険)



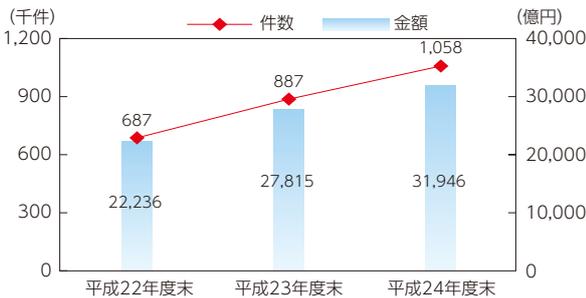
■ 新契約状況(個人年金保険)



■ 保有契約状況(個人保険)



■ 保有契約状況(個人年金保険)



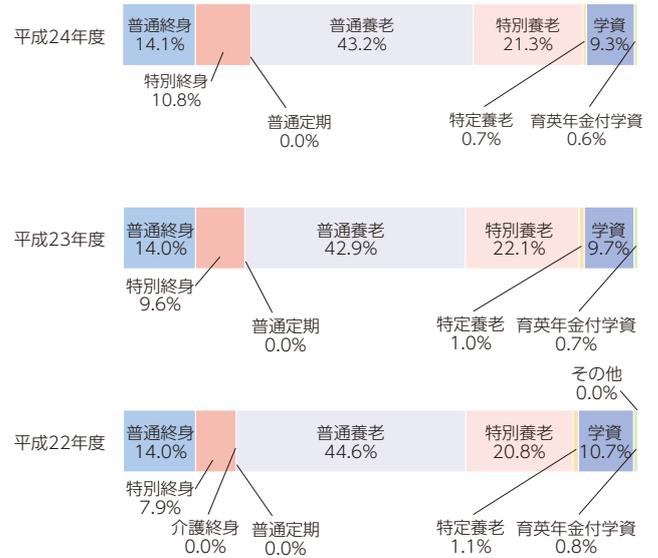
【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位:千件、億円)

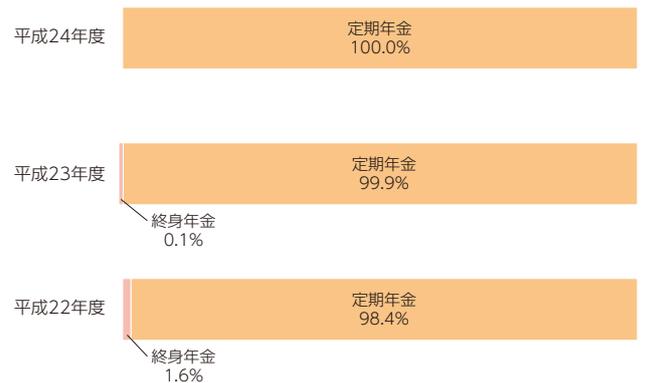
	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	35,496	989,100	31,016	858,542	26,934	739,914
年金保険	4,886	18,094	4,393	16,285	3,878	14,346

注: 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

■ 商品別新契約状況(件数割合):個人保険



■ 商品別新契約状況(件数割合):個人年金保険



4 資産運用の概況(一般勘定)

①資産の状況

平成24年度末の総資産残高は、平成23年度末93.6兆円に比べ3.2兆円減少し、90.4兆円となりました。

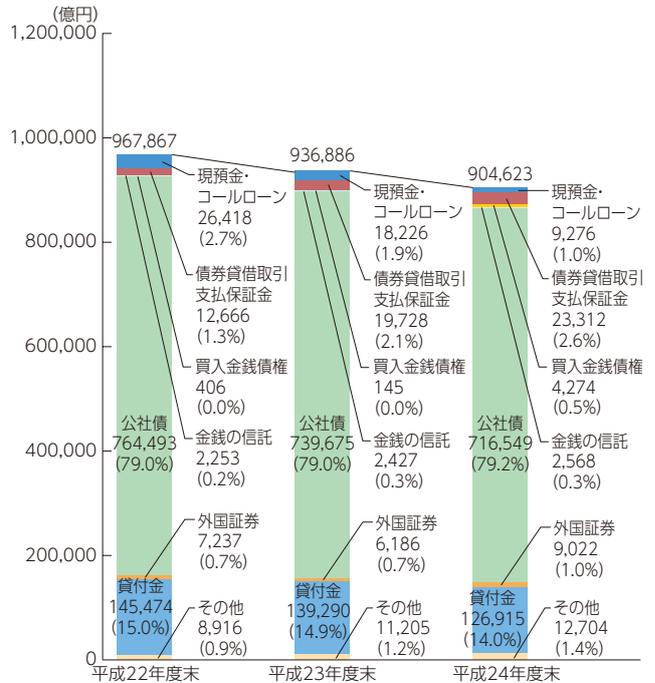
平成24年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債および超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と外国株式について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■資産構成



②運用利回り

低金利が続いていますが、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.67%になりました。

■運用利回り

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
運用利回り	1.64% (1.79%)	1.66% (1.83%)	1.67% (1.87%)

注：運用利回りは、キャピタル損益などを含めた利回りです。
()内は子利回りです。

③証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	3,700	76	4,341	145	4,501	229

注：RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。
なお、(株)かんぽ生命保険で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。

4. その他の事業について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国14カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。所在地などは、P.100をご参照ください。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、平成24年度は約1万2千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの苦痛の緩和のための緩和ケア病棟を設置しました。

全国14カ所の病院一覧



札幌通信病院

診療科
内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科



仙台通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、婦人科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、こう門科



横浜通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、小児科、眼科、整形外科、麻酔科



東京通信病院

診療科
内科、消化器科、循環器科、呼吸器科、精神科、外科、脳神経外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、麻酔科、救急総合診療科、内視鏡センター、人間ドックセンター、病理科、臨床検査科



新潟通信病院

診療科
内科、循環器科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



富山通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



名古屋通信病院

診療科
内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科



京都通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



大阪北通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、こう門科



神戸通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科



広島通信病院

診療科
内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



徳島通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



福岡通信病院

診療科
内科、消化器科、循環器科、外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



鹿児島通信病院

診療科
内科、消化器科、肝臓内科、外科、婦人科、眼科、整形外科、こう門科

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、全国に66カ所(休館4カ所含む)ある宿泊施設です。観光地などの近くに立地しております。なお、「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

「かんぽの郷」は、全国に3カ所ある宿泊施設です。大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が充実しています。

また、平成24年4月から、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

詳しくは、P.101～102をご参照ください。

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。平成23年5月からは、介護予防運動指導員による運動指導などを行う介護予防サービスを開始しています。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

「メルパルク」、「ゆうぼうと」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。

(注1)ラフレさいたまの「介護予防施設」は、セントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社が平成23年5月から運営しています。

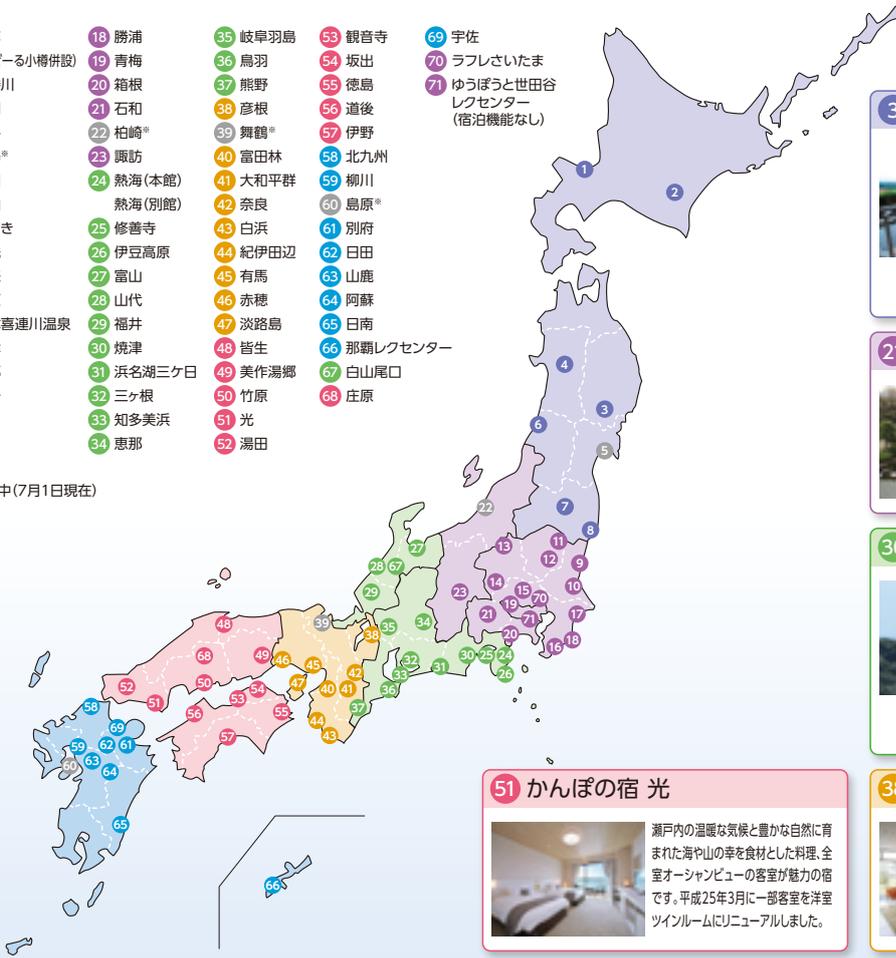
(注2)「メルパルク」は、ワタベウエディング(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が平成20年10月から運営しています。なお、メルパルク京都には、宿泊室、結婚式場はございません。

(注3)「ゆうぼうと」は、西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、それぞれが平成20年12月から運営しています。

全国の宿泊施設一覧

- | | | | | |
|--------------------|-----------|---------|-------------|-----------------------------------|
| 1 小樽
(かぜーる小樽併設) | 18 勝浦 | 35 岐阜羽島 | 53 観音寺 | 69 宇佐 |
| 2 十勝川 | 19 青梅 | 36 扇羽 | 54 坂出 | 70 ラフレさいたま |
| 3 一関 | 20 箱根 | 37 熊野 | 55 徳島 | 71 ゆうぼうと世田谷
レクセンター
(宿泊機能なし) |
| 4 横手 | 21 石和 | 38 彦根 | 56 道後 | |
| 5 松島* | 22 柏崎* | 39 舞鶴* | 57 伊野 | |
| 6 酒田 | 23 諏訪 | 40 富田林 | 58 北九州 | |
| 7 郡山 | 24 熱海(本館) | 41 大和平群 | 59 柳川 | |
| 8 いわき | 25 修善寺 | 42 奈良 | 60 島原* | |
| 9 大洗 | 26 伊豆高原 | 43 白浜 | 61 別府 | |
| 10 潮来 | 27 富山 | 44 紀伊田辺 | 62 日田 | |
| 11 塩原 | 28 山代 | 45 有馬 | 63 山鹿 | |
| 12 栃木喜連川温泉 | 29 福井 | 46 赤穂 | 64 阿蘇 | |
| 13 草津 | 30 焼津 | 47 淡路島 | 65 日南 | |
| 14 磯部 | 31 浜名湖三ヶ日 | 48 皆生 | 66 那覇レクセンター | |
| 15 寄居 | 32 ミヶ根 | 49 美作湯郷 | 67 白山尾口 | |
| 16 鴨川 | 33 知多美浜 | 50 竹原 | 68 庄原 | |
| 17 旭 | 34 恵那 | 51 光 | | |
| | | 52 湯田 | | |

※ 休館中(7月1日現在)



〈おすすめの宿〉

3 かんぽの宿 一関

露天風呂からは四季折々で異なる表情をみせる栗駒山が一望でき、滋味あふれる地元食材をふんだんに使用した料理が楽しめます。「世界遺産・平泉」にほど近く、観光にも最適です。

21 かんぽの宿 石和

手入れの行き届いた和風庭園の池には、春先になるとカルガモの親子が遊び、心が和みます。湯量・効能ともに恵まれた温泉とともに日頃の疲れを癒してください。

30 かんぽの宿 焼津

全室オーシャンビューの客室と展望風呂から、宝石をちりばめたような焼津市内の夜景を満喫できます。漁港の町ならではの新鮮な魚介をメインとした料理も自慢です。

38 かんぽの宿 彦根

平成25年3月にリニューアル・オープンし、ロビーや客室、大浴場などがより快適になりました。琵琶湖を望むレイクビュー風呂付特別洋室も人気です。

51 かんぽの宿 光

瀬戸内の温暖な気候と豊かな自然に育まれた海や山の幸を食材とした料理、全室オーシャンビューの客室が魅力の宿です。平成25年3月に一部客室を洋室ツインルームにリニューアルしました。